

公表

## 事業所における自己評価総括表

○事業所名	すまいるkids		
○保護者評価実施期間	2025年 2月 1日		～ 2025年 2月 28日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	18	(回答者数) 18
○従業員評価実施期間	2025年 2月 1日		～ 2025年 2月 28日
○従業員評価有効回答数	(対象者数)	6	(回答者数) 6
○事業者向け自己評価表作成日	2025年 3月 3日		

## ○分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	・子ども達が楽しめるように支援内容に工夫をしている。	・子ども達一人一人にあった支援が出来るように、また、子ども達の負担にならないようにどのような支援が良いのが職員一同で考えています。	今後は研修等の含め、職員の質の向上を図るとともにさらにチームワークの強化に努めています。
2	・保護者と信頼関係を築き、色々な相談が気軽にできる環境がある。	・保護者に寄り添うことで、なんでも話しやすい環境を作っていきます。また、相談を受けた際には保護者の気持ちに寄り添いながら、的確な助言が出来るように心がけています。	どの職員でも同じ対応が出来るように、情報共有していきます。
3	・他事業所(系列事業所)との合同の活動がある。	・系列事業所と合同での活動があり、芋ほりや運動会などのイベントを開催している。大人数での活動となるので、新しい課題が見つかったり、他事業所の子ども達との関わり方を見ることで療育や職員の質の向上に繋がっています。	・系列事業所だけではなく、他事業所とも連携だけではなく合同の活動なども取り入れていけるように、さらに連携を深めていきたい。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	・保護者会など交流の場を設けられていない。	・開催場所の確保や、お仕事をされている方が多いので時間の調整等が必要な事。	・会館などの確保と、数回に分けるなどして保護者の負担を軽減し、参加しやすい環境を整える。
2	・地域との交流がない。	・地域の方たちとの関わりを持つ場が少ない。また、交流する機会がない。	・児童会館の行事や地域の行事に参加しながら、地域の人たちとの交流が持てるようにしていきたい。
3	・療育スペースが狭い。	・スペースを広げることは難しいが、工夫をして快適に過ごせる環境を提供できるようにしています。	・必要な時に個別に過ごせる環境などを作れるように、空間をうまく使い、子ども達にとって快適な空間を提供出来るようにしていきたい。

公表 事業所における自己評価結果

事業所名		すまいるkids		公表日		2025年 3月 13日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	5	1			
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の数配置は適切であるか。	4	2			
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	5	1	バリアフリーではないが、子ども達が過ごしやすいうように工夫しています。		
	4	生活空間は、消音で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	5	1			
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6				
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	5	1			
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6				
	8	職員の意見を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6				
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	3	3			
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6				
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6				
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	6				
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6				
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6				
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6				
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6				
	17	活動プログラムの立案をゲームで行っているか。	5	1			
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	5	1			
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	6				
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6				
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	6				
22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6					
23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6					
24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	5	1				
25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	5	1				
26	併利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6					

関係機関や保護者との連携	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5	1			
	28	(28～30は、センターのみ回答)					
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。					
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。					
	30	(自立支援)協議会なども即会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。					
	31	(31は、事業所のみ回答)					
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助産師を受ける機会を設けているか。	3	3			
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他の子どもと活動する機会があるか。	2	4			
33	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達状況や課題について共通理解を持っているか。	6					
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	4	2				
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6				
	36	児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を含め、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6				
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	6				
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、相談や必要な助言と支援を行っているか。	6				
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	2	4			
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6				
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	6				
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6				
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6				
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	2	4			
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	5	1			
	46	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	5	1			
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	6				
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6				
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な拍子を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6				
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6				
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6				
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6				
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	6					